

幕別町の雇用対策の実績と 今後の対策について



問

昨年来の金融危機は深刻さを増し、年度末を向かえさらに失業者を生みだそうとしている。

政府は「地域活性化・生活対策臨時交付金」をはじめ三つの「交付金」合わせて1兆円の補正予算を組み、本町にも配分された。

町では昨年暮れ以来緊急雇用対策を実施してきたが、町の対策と予算化された国の対策の具体化が、町内の失業者や中小業者の願いに応えたかどうか点検し、今後の対策に生かさなければならぬ。

そこで次の点について伺う。

- ① 本町における正規・非正規労働者の実態、解雇・雇止めの実態をどのように把握しているか。
- ② 相談窓口に寄せられた相談の件数や内容、対処の状況について。
- ③ 緊急雇用対策事業の実施状況はどうだったか。

④ 路肩の支障木伐採などの雇用対策事業の実績について。

⑤ 季節労働者対策を一層強化すべきと思うが。

⑥ 政府の交付金・特別交付金・臨時交付金は、雇用や地域活性化のためにどのように具体化したか。

⑦ 今回の政府の補正予算で配分された臨時交付金約3億5千万円は、実施事業に100%措置されるため、町が通常予算で実施予定の事業をこの交付金で実施した場合財源的な「余裕」が生まれる。これを社会的弱者のための施策に思い切っ

て使うべきと思うがどうか。

町長

① 本年2月の調査で、回答のあった194社の全労働者2千800人のうち、正規労働者は59%、非正規労働者は41%である。

また、大量解雇や雇止め等は、雇用相談窓口への来庁や電話相談、企業訪問

や商工会への照会でも、報告等は、なかった。

② 21名が相談に来庁し、内訳は一部重複するが、求職相談13件、季節労働相談3件、臨時作業希望12件、生活相談が2件である。

そのうち、3名が再就職したと報告を受けた。

③ 2月末の第一次事業で、7名、延べ189人、3月からの第二次事業で6名である。

④ 町道の支障木伐採作業を2月に実施し、実人員で20名、延べ130人の雇用をした。

⑤ 十勝北西部通年雇用促進協議会における支援事業などの活動をさらに強化することにより、一人でも多くの通年雇用につなぐよう努める。どうしても失業せざるを得ない人に対して、町単独で実施している町道の除雪、清掃、支障木の伐採事業を、引き続き実施していく。



町道支障木伐採作業

⑥ 雇用対策は、「事業ごとに人件費比率が70%以上でかつ、失業者の雇用比率75%以上」とする国の採択要件等から、平成21年度に、各種資料を電算化する事務に6ヵ月5人、明渠排水の支障木伐採作業に2ヵ月4人の失業者の雇用を計画している。

臨時交付金の事業選定は3ヵ年計画で位置づけられているものの、21年度予算で要求のあったものを対象としながら、優先度の高いもの、投資効果が早期に見込

めるもの、通常では財源措置のないものなどを考慮して選定した。

⑦ 通常は見込んでいない財源が得られたので、その分余裕が生じたとの見方もあるが、そうは言えない厳しい財政状況もある。財政運営からいうと、財政健全化プラン、公債費負担適正化計画を進めており、しばらくは厳しい状況が予想される。これらプランや計画に確実に取組み、できるだけ早く健全な財政運営ができるようにする。